(桜川市行政評価システム) 記入年月日 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 の実績評価) 月 事業区分 事務事業名 パブリックコメント制度事業 新規/継続 継続 事務事業No. 060101000876 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 010101 所属課 総合計画の施策名 市民協働のまちづくり 秘書広報課 0601 06 みんなで築く自治のまちづくり 政策名 課長名 市民協働のまちづくり 秘書広報G 施策名 01 グルー 系 01 ①広報広聴の充実 手段名 担当者名 財務会計上の位置付け 丵 誀 目 事業 細 一般会計 単年度繰返し (平成18 年度~) 予算科目 01 02 01 04 01 00 広報広聴事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 | 桜川市パブリック・コメント手続要綱 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1) 事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 市が計画や条例などを策定する際に(案)の段階で、市民の方などから広く ■パブリックコメントを要する計画等が担当課から提出 その意見等を考慮しながら最終案を決定するとともに、 ■ホームページ、広報紙に予告掲載 市の考 ※案件によっては、募集中の掲載あり ■パブリックコメント(意見募集) え方を併せて公表していく制度です。この制度により、市民の方が市政に参画 することができ、また行政運営の公正さと透明性の確保を図ることができま ★ホームページ、広報紙で意見公表 す。 手 段 指標値の推移 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 02年度 04年度 05年度 03年度 06年度 ①手段 (担当者の活動内容) ④活動指標 (活動量を表す指標) 単位 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) パプリックコメント実施件数 件 500 500 5.00 5.00 5.00 パブリックコメントを要する計画等が担当 0,00 0,00 0.00 0.000,00 課から提出→ホームページ、広報紙に予告 掲載→パブリックコメント(意見募集)→ 0.000.000.000.000.00ホームページで意見公表 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 人口 人 39,122.00 38,422.00 37,852.00 37,282.00 36,712.00 市民 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.000.000.000.000.00∩2年度 03年度 04年度 05年度 06年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) るのか) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 意見を出した市民数 600 700 800 800 800 Y パブリックコメントに対して意見する市民 意見が市政に反映されていると感じる市 % 31.20 32,30 33,00 34.00 34.00 数を増やす。 民の割合 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 O4年度 05年度 06年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 千円 0 \cap \cap 県支出金 千円 \circ 0 千円 投 事 源 地方債 \cap \cap \cap 使用料・手数料 千円 O 内 0 0

業費								
貝の								
th th								
内訳								
۵/ ۲								
		合	計	0		合	計	(

O

0

O

2.00人

0

 \cap

0

O4年度事業費 予算(千円)

2.00人

費訳

量

事

その他

事業費計(A)

正規職員従事人数

-般財源

千円

宇宙

千円

03年度事業費 実績(千円)

0

0

O

2.00人

「向上余地がない ホームページ及び広報紙、各庁舎への掲示を通じて市民等への周知を図り、意見などを募っている。	最終案を決定する										
後別市第1次総合計画策定にあたり、平成18年度に試行的にパブリックコメントを実施しました。特に問題や弊害などはありません。 (5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市が計画や条例などを策定するときに(案)の段階で、市民の方から広く意見などを募ってはいるものの、内容によっては、多くの市民がせられるものもあれば、意見などが全くないものもあります。 (See) 2. 評価の部 *原則は事前評価。	最終案を決定する										
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市が計画や条例などを策定するときに(案)の段階で、市民の方から広く意見などを募ってはいるものの、内容によっては、多くの市民がせられるものもあれば、意見などが全くないものもあります。 【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	最終案を決定する										
市が計画や条例などを策定するときに(案)の段階で、市民の方から広く意見などを募ってはいるものの、内容によっては、多くの市民がせられるものもあれば、意見などが全くないものもあります。 【See】 2、評価の部 *原則は事前評価。 「①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 「おが計画や条例などを策定するときに、案の段階で市民の方から広く意見などを募り、それを考慮しながら置とともに市の考え方を併せて公表していく制度であることから、広報広聴の充実に結びつく。 (② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 「② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 「② 可ある 「の計画や条例について市民の方の意見を募るため行政が行うものであるため、市が行うことは妥当である。 ③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 「向上余地がない 「本人ページ及び広報紙、各庁舎への掲示を通じて市民等への周知を図り、意見などを募っている。 ④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	最終案を決定する										
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 市が計画や条例などを策定するときに、案の段階で市民の方から広く意見などを募り、それを考慮しながら設とともに市の考え方を併せて公表していく制度であることから、広報広聴の充実に結びつく。 (② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 市の計画や条例について市民の方の意見を募るため行政が行うものであるため、市が行うことは妥当である。 ③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 「向上余地がない」 ホームページ及び広報紙、各庁舎への掲示を通じて市民等への周知を図り、意見などを募っている。 ④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)											
は、											
接受当である 市の計画や条例について市民の方の意見を募るため行政が行うものであるため、市が行うことは妥当である。	ס										
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 「向上余地がない ホームページ及び広報紙、各庁舎への掲示を通じて市民等への周知を図り、意見などを募っている。 ④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	•										
向上余地がない ホームページ及び広報紙、各庁舎への掲示を通じて市民等への周知を図り、意見などを募っている。 ④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)											
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)										
有 効 影響有	発止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)										
影響有 市民の方の市政参画が図りにくくなり、適正な計画・条例等などの策定に支障が生じる可能性がある。											
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名											
<u> </u>											
⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)											
<u>削減余地がない</u> 最少人員で遂行しているため、人件費の削減余地はできない。											
受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)											
中性性と公正・公平である。 市民の方を対象としており、公平・公正である。											
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)											
(1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点) ホームページ及び広報紙などを通じて計画(案)の市民への周知を図り、	、その結果の公表										
 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり 											
(3) 今後の事業の方向性 (4) 改革・改善(4) 改革・改善(4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	善による期待成果										
	コスト										
□ 廃止 □ 休止 ■ 現状維持 □ 統廃合ができる □ 連携ができる □ 向	減 維持 増加										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 上 成 維											
(6)事務事業優先											
(ひ)事効事素は											
成果優先度評価統	結果 9										
成果優先度評価編 【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項	_										
成果優先度評価統	_										